

附属明細書

(法人単位)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理、及び」第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理)による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産(償却費損益内)									
建物	567,649,634	47,375,423	34,459,154	580,565,903	133,630,077	24,730,153	17,727,904	429,207,922	
構築物	19,222,974	-	19,222,974	-	-	1,141,848	-	-	
機械及び装置	87,329,995	-	23,864,688	63,465,307	60,292,041	6,747,593	-	3,173,266	
車両運搬具	53,023,301	217,883	28,076,748	25,164,436	16,199,491	5,089,632	-	8,964,945	
工具器具備品	767,717,008	27,249,908	221,234,007	573,732,909	422,119,624	51,572,231	-	151,613,285	
計	1,494,942,912	74,843,214	326,857,571	1,242,928,555	632,241,233	89,281,457	17,727,904	592,959,418	
有形固定資産(償却費損益外)									
建物	1,136,689,843	-	1,120,547,639	16,142,204	6,516,474	4,723,584	-	9,625,730	
構築物	8,114,979	-	7,566,448	548,531	108,636	32,292	439,895	-	
機械及び装置	6,855,951	-	6,855,951	-	-	-	-	-	
工具器具備品	23,822,157	-	3,032,076	20,790,081	17,545,933	710,854	-	3,244,148	
計	1,175,482,930	-	1,138,002,114	37,480,816	24,171,043	5,466,730	439,895	12,869,878	
非償却資産									
土地	1,575,017,161	-	717,000,000	858,017,161	-	-	101,554,096	756,463,065	
有形固定資産合計									
建物	1,704,339,477	47,375,423	1,155,006,793	596,708,107	140,146,551	29,453,737	17,727,904	438,833,652	
構築物	27,337,953	-	26,789,422	548,531	108,636	1,174,140	439,895	-	
機械及び装置	94,185,946	-	30,720,639	63,465,307	60,292,041	6,747,593	-	3,173,266	
車両運搬具	53,023,301	217,883	28,076,748	25,164,436	16,199,491	5,089,632	-	8,964,945	
工具器具備品	791,539,165	27,249,908	224,266,083	594,522,990	439,665,557	52,283,085	-	154,857,433	
土地	1,575,017,161	-	717,000,000	858,017,161	-	-	101,554,096	756,463,065	
計	4,245,443,003	74,843,214	2,181,859,685	2,138,426,532	656,412,276	94,748,187	119,721,895	1,362,292,361	
無形固定資産									
電話加入権	3,923,000	-	-	3,923,000	-	-	-	3,923,000	
投資その他の資産									
投資有価証券	39,951,904,604	7,822,684,532	10,976,290,477	36,798,298,659	-	-	-	36,798,298,659	(注1)
破産更生債権等	17,955,235,077	695,511,034	9,348,164,371	9,302,581,740	-	-	-	9,302,581,740	(注2)
貸倒引当金	9,633,698,736	687,086,133	6,211,898,100	4,108,886,769	-	-	-	4,108,886,769	
長期前渡金	5,826,152,587	-	2,752,578,676	3,073,573,911	-	-	-	3,073,573,911	(注3)
敷金・保証金	659,643,553	40,092,376	67,711,027	632,024,902	-	-	-	632,024,902	
長期性預金	-	616,000	-	616,000	-	-	-	616,000	(注4)
計	54,759,237,085	7,871,817,809	16,932,846,451	45,698,208,443	-	-	-	45,698,208,443	

(注1) 当期増加額は、償却原価法による利息に加え、新たに満期保有目的債券の取得があったことによるものです。また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことによるものです。

(注2) 当期減少額は、貸付金の振り替え及び回収により破産更生債権等が減少したことによるものです。

(注3) 当期減少額は、認証排出削減量等取得(京都メカニズムクレジット取得事業)に係る前渡金が減少したことによるものです。

(注4) 当期増加額は、満期日が1年以内に到来しない定期預金の取得によるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	223,240	2,962,270	-	3,098,760	-	86,750	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
第18回大阪府公債(5年)	1,477,800,000	1,500,000,000	1,495,509,972	-	
機構債	5,006,154,000	5,100,000,000	5,080,780,505	-	
第4回住宅金融支援機構財形住宅債券	1,070,674,000	1,100,000,000	1,094,042,383	-	
第34回雇用・能力開発債券	2,335,992,000	2,400,000,000	2,386,968,000	-	
第66回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,599,488,000	1,600,000,000	1,599,770,122	-	
利付金融債	2,200,000,000	2,200,000,000	2,200,000,000	-	
い第692号利付商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
い第694号利付商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
第117号利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
社債					
東日本高速道路株式会社第7回社債	2,200,000,000	2,200,000,000	2,200,000,000	-	
計	10,883,954,000	11,000,000,000	10,976,290,477	-	
貸借対照表計上額合計			10,976,290,477		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	機構債	10,596,554,000	10,600,000,000	10,598,298,659	-		
	第18回都市再生債券	5,498,900,000	5,500,000,000	5,499,731,472	-		
	第32回中小企業債券	2,499,250,000	2,500,000,000	2,499,817,013	-		
	第70回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,098,404,000	2,100,000,000	2,098,750,174	-		
	第42回産用・能力開発債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	利付金融債	20,200,000,000	20,200,000,000	20,200,000,000	-		
	い第696号利付商工債	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-		
	い第703号利付商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	第137号利付商工債(3年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
	第124号利付商工債(3年)	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-		
	第607回利付あおぞら債券(5年)	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-		
	社債						
	中日本高速道路株式会社第27回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	円建外債						
	第25回 国際復興開発銀行米ドル・円金利差額型変動利付円貨債券	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-		
	計	36,796,554,000	36,800,000,000	36,798,298,659	-		
貸借対照表計上額合計				36,798,298,659			

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
1年内返済予定長期借入金	53,694,787	-	53,694,787	-	3.37	平成23年9月25日	

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	40,682,238	35,108,325	40,682,238	-	35,108,325	
保証債務損失引当金	1,851,013,800	1,348,623,000	676,971,365	31,352,935	2,491,312,500	(注1)(注2)
計	1,891,696,038	1,383,731,325	717,653,603	31,352,935	2,526,420,825	

(注1) 引当額の見直しにより戻し入れを行っております。

(注2) 債務保証損失引当金676,971,365円を取り崩し、貸倒引当金として計上しております。なお、損益計算書上は両者を相殺表示しております。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	17,707,538,785	2,466,130,768	15,241,408,017	9,046,261,201	6,214,392,857	2,831,868,344	
一般債権	335,436,000	6,880,408,702	7,215,844,702	2,494,757	2,494,757	-	(注1)
貸倒懸念債権	6,800,000	6,800,000	-	-	-	-	(注1)
破産更生債権等	17,365,302,785	9,339,739,470	8,025,563,315	9,043,766,444	6,211,898,100	2,831,868,344	(注1)
求償債							
破産更生債権等	585,103,408	676,971,365	1,262,074,773	585,103,408	676,971,365	1,262,074,773	(注1)
未収金	49,969,577	32,333,492	82,303,069	42,179,189	39,178,540	81,357,729	
一般債権	7,512,438	6,567,098	945,340	50,166	50,166	-	(注1)(注2)
貸倒懸念債権	37,628,255	28,785,822	66,414,077	37,300,139	29,113,938	66,414,077	(注1)(注2)
破産更生債権等	4,828,884	10,114,768	14,943,652	4,828,884	10,114,768	14,943,652	(注1)(注2)
未収収益							
一般債権	110,604	99,154	11,450	599	599	-	(注1)(注2)
計	18,342,722,374	1,756,925,065	16,585,797,309	9,673,544,397	5,498,243,551	4,175,300,846	

(注1) 貸倒引当金の計上対象となる貸付金等について、以下の算定方法により貸倒見積高を算出しております。

一般債権：貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

貸倒懸念債権：個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

破産更生債権等：個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 未収金及び未収収益の金額は、引当の対象となっているもののみを記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,486,496,365	68,111,105	141,494,514	1,413,112,956	
退職一時金に係る債務	435,294,500	30,035,902	53,019,194	412,311,208	
厚生年金基金に係る債務	1,051,201,865	38,075,203	88,475,320	1,000,801,748	(注)
整理資源負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	1,486,496,365	68,111,105	141,494,514	1,413,112,956	

(注) 総合型年金基金制度に加入しており、年金基金からの年金支払額を把握できないため、厚生年金基金に係る債務から年金資産及び未認識数理計算上の差異を控除した金額を記載しております。

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

(単位:件、円)

区 分	期 首 残 高		当 期 増 加		当 期 減 少		期 末 残 高		保証料収益
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	金 額
新エネルギー利用等債務保証	25	5,560,222,500	-	-	4	1,147,033,620	21	4,413,188,880	8,299,326

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	122,192,679,315	4,784,000,000	1,851,970,038	125,124,709,277	技術研究支援出資の増加及び不要財産の国庫納付による減少
	民間出資金	215,472,662	-	58,493,286	156,979,376	一部払戻による減少
	計	122,408,151,977	4,784,000,000	1,910,463,324	125,281,688,653	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	運営費交付金	260,100	-	-	260,100	
	減資差益	42,185,286	-	-	42,185,286	
	国庫納付に伴う損益外除売却差額相対額	-	1,005,578	1,005,578	-	不要財産の売却及び国庫納付による増加、減少
	計	42,445,386	1,005,578	1,005,578	42,445,386	
	損益外減価償却累計額	222,087,407	5,466,730	203,383,094	24,171,043	不要財産の国庫納付による減少
	損益外減損損失累計額	805,827,709	27,784,096	731,464,814	102,146,991	不要財産の国庫納付による減少
	損益外除売却差額	88,951,335	3,032,076	-	91,983,411	
差 引 計	1,074,421,065	35,277,324	933,842,330	175,856,059		

14. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	67,722,550	-	19,767,568	47,954,982	前中期目標期間において自己収入財源で取得した固定資産の減損損失相当額等の減少
通則法第44条第1項積立金	3,660,580,893	3,055,256,321	-	6,715,837,214	前事業年度の利益処分により増加

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成 21 年度	17,299,969	-	17,299,969	-	-	17,299,969	-
平成 22 年度	59,601,703,319	-	59,594,922,804	6,780,515	-	59,601,703,319	-
平成 23 年度	-	138,513,817,000	84,948,477,736	56,986,513	-	85,005,464,249	53,508,352,751
合 計	59,619,003,288	138,513,817,000	144,560,700,509	63,767,028	-	144,624,467,537	53,508,352,751

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

21年度交付分

(単位:円)

区	分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	17,299,969	費用進行基準を採用した業務：全ての業務において費用進行基準を採用している。 当該業務に係る損益等(運営費交付金財源) 損益計算書に計上した費用の額 (詳細については、各勘定の附属明細書を参照。) 運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金を財源とする業務費用を限度として収益化している。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	17,299,969	
会計基準第81第3項による振替額		-	
合 計		17,299,969	

22年度交付分

(単位:円)

区	分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	59,594,922,804	費用進行基準を採用した業務：全ての業務において費用進行基準を採用している。 当該業務に係る損益等(運営費交付金財源) ア) 損益計算書に計上した費用の額 イ) 固定資産の取得額 (詳細については、各勘定の附属明細書を参照。) 運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 運営費交付金収益 運営費交付金を財源とする業務費用を限度として収益化している。 イ) 資産見返運営費交付金 固定資産取得額(償却資産)
	資産見返運営費交付金	6,780,515	
	資本剰余金	-	
	計	59,601,703,319	
会計基準第81第3項による振替額		-	
合 計		59,601,703,319	

23年度交付分

(単位:円)

区	分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	84,948,477,736	費用進行基準を採用した業務：全ての業務において費用進行基準を採用している。 当該業務に係る損益等(運営費交付金財源) ア) 損益計算書に計上した費用の額 イ) 固定資産の取得額 (詳細については、各勘定の附属明細書を参照。) 運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 運営費交付金収益 運営費交付金を財源とする業務費用を限度として収益化している。 イ) 資産見返運営費交付金 固定資産取得額(償却資産)
	資産見返運営費交付金	56,986,513	
	資本剰余金	-	
	計	85,005,464,249	
会計基準第81第3項による振替額		-	
合 計		85,005,464,249	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	全ての業務において費用進行基準を採用している。
	計	-	
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	全ての業務において費用進行基準を採用している。
	計	-	
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	53,508,352,751	全ての業務において費用進行基準を採用している。 運営費交付金債務残高の発生理由は、研究開発委託事業等において、研究開発の進捗により、当該研究開発を年度内に終えることが困難になったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	53,508,352,751	

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

該当事項はありません。

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
産業技術実用化開発事業費補助金							
産業技術実用化開発事業費補助金	484,801,613	-	-	-	-	484,801,613	
政府開発援助研究協力事業費補助金							
研究協力事業費補助金	409,431,651	-	-	-	-	409,431,651	
産油国等連携強化促進事業費補助金							
産炭国石炭産業高度化事業費補助金	2,551,139,619	-	-	-	-	2,551,139,619	
エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金							
エネルギー使用合理化事業者支援補助金	7,715,188,529	-	-	-	-	7,715,188,529	
住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金	7,291,612,632	-	-	-	-	7,291,612,632	
住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金	423,575,897	-	-	-	-	423,575,897	
先端研究助成基金補助金							
先端研究助成基金補助金	2,004,237,388	-	-	-	-	2,004,237,388	
最先端研究開発戦略的強化費補助金							
最先端研究開発戦略的強化費補助金	16,460,105	-	-	-	-	16,460,105	
計	13,181,258,905	-	-	-	-	13,181,258,905	

(3) 長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(4,800) 137,313	(1) 8	(-) 14,692	(-) 4
職 員	(19,819) 5,046,949	(7) 863	(-) 174,753	(-) 10
合 計	(24,619) 5,184,261	(8) 871	(-) 189,444	(-) 14

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与等の支給基準

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

また、在外職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程に基づき支給しております。

(3) 支給人員の算定方法

職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員となっています。

(4) () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。

(5) 上記支給額には、法定福利費、福利厚生費等777,469千円は含まれておりません。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

19. 上記以外の主な資産及び負債の明細

認証排出削減量等取得(京都メカニズムクレジット取得事業)に係る明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
流動負債					
受託事業預り金	13,337,284	-	13,337,284	-	受託事業預り金当期分
固定負債					
受託事業預り金	5,826,152,587	-	2,752,578,676	3,073,573,911	クレジット取得に係る前渡金
計	5,839,489,871	-	2,765,915,960	3,073,573,911	

20. セグメント情報

当法人においては、区分経理に係る情報が適切なセグメント情報であります。
なお、業務別に区分すると、以下のとおりであります。

(単位:円)

	産業技術開発関連業務 及び新エネルギー・省エ ネルギー関連業務等	クレジット取得関連業務	債務保証経過業務・ 貸付経過業務	石炭経過業務	合計
事業費用 (注1)	164,301,861,588	13,272,908,659	11,220,387	1,745,222,630	179,331,213,264
業務費	157,187,578,180	13,272,908,659	-	630,677,762	171,091,164,601
一般管理費	6,948,322,206	-	10,439,095	1,113,024,116	8,071,785,417
財務費用	-	-	781,292	-	781,292
雑損	165,961,202	-	-	1,520,752	167,481,954
事業収益 (注1)	161,654,644,119	13,272,908,659	10,646,418	493,108,811	175,431,308,007
運営費交付金収益	144,560,700,509	-	-	-	144,560,700,509
業務収益	26,425,858	-	8,431,547	-	34,857,405
受託収入	-	13,272,908,659	-	-	13,272,908,659
補助金等収益	13,181,258,905	-	-	-	13,181,258,905
資産見返負債戻入	80,105,988	-	-	-	80,105,988
財務収益	174,131,907	-	2,051,611	487,539,157	663,722,675
雑益	3,632,020,952	-	163,260	5,569,654	3,637,753,866
事業損益 (注1)	2,647,217,469	-	573,969	1,252,113,819	3,899,905,257
総資産	85,845,733,000	3,106,996,544	1,740,846,020	52,589,967,085	143,283,542,649
流動資産	76,850,516,271	33,422,633	1,738,977,950	17,596,201,991	96,219,118,845
固定資産	8,995,216,729	3,073,573,911	1,868,070	34,993,765,094	47,064,423,804

(注1) 事業費用、事業収益及び事業損益は、損益計算書上の経常費用、経常収益及び経常利益(経常損失)であります。

(注2) 各区分の事業内容については、平成23事業年度事業報告書に記載のとおりであります。

(注3) 各区分の損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

(単位:円)

	産業技術開発関連業務 及び新エネルギー・省エ ネルギー関連業務等	クレジット取得関連業務	債務保証経過業務・ 貸付経過業務	石炭経過業務	合計
損益外減価償却相当額	4,585,277	-	-	881,453	5,466,730
損益外減損損失相当額	27,784,096	-	-	-	27,784,096
損益外除売却差額相当額	770,220	-	-	251,604	1,021,824
引当外賞与見積額	17,451,121	1,160,370	-	-	18,611,491
引当外退職給付増加見積額	258,381,241	609,637	71,208	9,188,112	267,030,924

21. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報は、以下のとおりであります。

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況					
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合	
4	技術研究組合 超先端電子技術開発機構 (業務の概要) 組合員の協同による超先端電子技術に関する試験研究その他組合員の技術水準の向上を図るための事業を行う。	(当法人との関係) 関連公益法人 (役員の氏名:(当法人における最終職名、順不同)) 片山幹雄 田井一郎 稲垣謙三 佐相秀幸 小豆畑茂 國尾武光 高須秀視 鷲尾憲治 森戸辰臣 長谷川英一 常松政養	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし	
			資産	348,563,560	技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。						
			負債	335,631,693							
			正味財産の額	12,931,867							
	正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	1,256,923,759			
	技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。				受託仮受金	70,477,304	うち当法人発注高	1,098,102,759	87.4%		
						競争契約		0.0%			
						企画競争・公募		1,098,102,759	87.4%		
						競争性のない随意契約			0.0%		
5	次世代LIC総合技術研究組合 (業務の概要) ・次世代リチウムイオンキャパシタに関する試験研究を行う。 ・組合員に対する技術指導を行う。 ・前各号の事業に附帯する事業を行う。	(当法人との関係) 関連公益法人 (役員の氏名:(当法人における最終職名、順不同)) 佐藤穂積 鷲野憲治 熊野厚司 岩田義幸 鮎本正巳	貸借対照表		収支計算書		基本財産	66,858,691	債務保証の明細	該当なし	
			資産	66,858,691	技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。						
			負債	65,117,997							
			正味財産の額	1,740,694							
	正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	260,002,318			
	技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。						うち当法人発注高	89,526,123	34.4%		
						競争契約		0.0%			
						企画競争・公募		89,526,123	34.4%		
						競争性のない随意契約			0.0%		
6	技術研究組合 光電子融合基盤技術研究所 (業務の概要) 組合員協同による、光電子融合技術を利用した新世代のデバイス及びネットワーク技術開発に関する試験研究、その他組合員の技術水準の向上を図るため、次の事業を行う。 (1) 光電子融合技術を利用した新世代のデバイス及びネットワーク技術開発に関する試験研究 (2) 前号事業の成果管理 (3) 組合員に対する技術指導 (4) 試験研究のための施設を組合員に使用させる (5) 前各号に付帯する事業	(当法人との関係) 関連公益法人 (役員の氏名:(当法人における最終職名、順不同)) 川崎秀一 藤田友之 小豆畑茂 荒川泰彦 江村克己 金山敏彦 豊木則行 萩本和男 間塚道義 落合宏一	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし	
			資産	133,047,549	技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。						
			負債	132,955,016							
			正味財産の額	92,533							
	正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	907,580,158			
	技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。						うち当法人発注高	373,262,014	41.1%		
						競争契約		0.0%			
						企画競争・公募		373,262,014	41.1%		
						競争性のない随意契約			0.0%		

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況				
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合
10	技術研究組合 FC-Cubic (業務の概要) 膜電極接合体内部の形態・機能の特性を的確に計量するための計測・解析技術およびシミュレーション技術の研究・開発を行うことにより、膜電極接合体材料の構造・反応・物質移動現象解明を通じて、反応現象、移動現象の主要支配因子を明らかにし、燃料電池の本格普及に向けた低コスト化の指針を確立することを目的とし、試験研究を行う。	(当法人との関係) 関連公益法人 (役員の氏名：(当法人における最終職名、順不同)) 小林伸行 長谷川弘 浅見孝雄 矢部彰 児玉久 住吉幸博 吉田正真 小関和雄	貸借対照表 資産 99,805,935 負債 82,880,867 正味財産の額 16,925,068	収支計算書 技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。 正味財産増減計算書 技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。	基本財産 16,925,068 債権債務の明細 事業収入 441,424,000 うち当法人発注高 441,424,000 100.0% 競争契約 0.0% 企画競争・公募 441,424,000 100.0% 競争性のない随意契約 0.0%					
11	技術研究組合 次世代レーザー加工技術研究所 (業務の概要) 先進材料の非接触、高品位、高速加工を実現するため、高品質・高出力のレーザーを開発する。低炭素社会の実現に向けた次世代製品の軽量化、高強度化、高機能化を目指した次世代レーザー加工技術を開発する。 1. レーザー高出力化技術の開発 2. レーザー高品位化技術の開発 3. 多波長複合加工技術の開発	(当法人との関係) 関連公益法人 (役員の氏名：(当法人における最終職名、順不同)) 中井貞雄 晝馬 明 尾形仁士 神谷保 中村一則 齋藤一也 奥野俊幸 碓賢史 酒川友一 三宅浩史 中山伸一 早野誠治	貸借対照表 資産 75,444,703 負債 68,152,180 正味財産の額 7,292,523	収支計算書 技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。 正味財産増減計算書 技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。	基本財産 0 債権債務の明細 事業収入 388,848,000 うち当法人発注高 384,848,000 99.0% 競争契約 0.0% 企画競争・公募 384,848,000 99.0% 競争性のない随意契約 0.0%					
12	技術研究組合 BEANS研究所 (業務の概要) 「異分野融合型次世代デバイス製造技術開発プロジェクト (BEANSプロジェクト)」事業を実施している。 (平成23年度の研究開発事業) : バイオ・有機材料融合プロセス技術の開発 ナノ界面融合プロセス技術 バイオ・有機高次構造形成プロセス技術 : 3次元ナノ構造形成プロセス技術の開発 超低損傷・高密度3次元ナノ構造形成技術 異種機能集積3次元ナノ構造形成技術 : マイクロ・ナノ構造大面積・連続製造プロセス技術の開発 非真空高品位ナノ機能膜大面積形成プロセス技術 繊維状基材連続微細加工・集積化プロセス技術 : 異分野融合型次世代デバイス製造技術知識データベースの整備	(当法人との関係) 関連公益法人 (役員の氏名：(当法人における最終職名、順不同)) 作田久男 遊佐厚 今伸行一 唐木幸一 堤和彦 竹川禎信 石田昭訓	貸借対照表 資産 130,742,834 負債 129,838,110 正味財産の額 904,724	収支計算書 技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。 正味財産増減計算書 技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。	基本財産 0 債権債務の明細 事業収入 563,496,126 うち当法人発注高 533,216,250 94.6% 競争契約 0.0% 企画競争・公募 533,216,250 94.6% 競争性のない随意契約 0.0%					

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況							
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合			
19	<p>幹細胞評価基盤技術研究組合</p> <p>(業務の概要) 組合員の協同による、ヒト幹細胞実用化に向けた評価基盤技術の開発に関する試験研究その他組合員の技術水準の向上及び実用化を図るために次の事業を行う。</p> <p>(1)ヒト幹細胞実用化に向けた評価基盤技術の開発に関する試験研究 (2)前号の事業成果の管理 (3)組合員に対する技術指導 (4)試験研究のための施設を組合員に使用させる (5)前各号の事業に付帯する事業</p>	<p>(当法人との関係) 関連公益法人</p> <p>(役員の氏名:(当法人における最終職名、順不同)) 河野行伸 中村吉宏 有賀敬記 正井俊之 名取道也 湯元昇 三野輝行</p>	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	22,323,803	技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。								
			負債	19,893,387									
			正味財産の額	2,430,416									
			正味財産増減計算書						債権債務の明細		事業収入	568,583,300	
			技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。								うち当法人発注高	568,583,300	100.0%
											競争契約		0.0%
											企画競争・公募	568,583,000	100.0%
											競争性のない随意契約		0.0%
20	<p>バイオブタノール製造技術研究組合</p> <p>(業務の概要) バイオブタノール製造技術に関する試験研究及び実用化を図るための事業を行う。</p>	<p>(当法人との関係) 関連公益法人</p> <p>(役員の氏名:(当法人における最終職名、順不同)) 松本佳久 湯川英明 盛満耕造 前田 浩 岩村順文 木村邦夫</p>	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	5,218,967	技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。								
			負債	5,133,019									
			正味財産の額	85,948									
			正味財産増減計算書						債権債務の明細		事業収入	41,041,155	
			技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。						未収金	4,797,286	うち当法人発注高	41,041,155	100.0%
											競争契約		0.0%
											企画競争・公募	41,041,155	100.0%
											競争性のない随意契約		0.0%
21	<p>産業用超電導線材・機器技術研究組合</p> <p>(業務の概要) 1.超電導技術を利用した次世代の産業用機器及び当該機器に用いる線材の技術開発に関する試験研究をおこなう 2.前号の事業の成果管理 3.組合員に対する技術指導をおこなう 4.試験研究のための施設を組合員に使用させる 5.前各号の事業に付帯する事業</p>	<p>(当法人との関係) 関連公益法人</p> <p>(役員の氏名:(当法人における最終職名、順不同)) 長浜洋一 塩原融 山田眞彦 小椋洋生</p>	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	730,769	技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。								
			負債	456,931									
			正味財産の額	273,838									
			正味財産増減計算書						債権債務の明細		事業収入	160,975,040	
			技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。								うち当法人発注高	100,975,040	62.7%
											競争契約		0.0%
											企画競争・公募	100,975,040	62.7%
											競争性のない随意契約		0.0%

関連公益法人等との取引関連図

独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

委託・
補助等

関連公益法人等